

令和2年度 第1回総合計画審議会における意見（まとめ）

議題1 「オール甲賀で未来につなぐ チャレンジプロジェクト（第2次甲賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」のパブリック・コメントの結果

	意見、質問等	回答
1	<p>子ども食堂運営補助について、予算計上があまりに少ないと考えます。 現在休校状態の中、甲賀市にも一定数昼食に不安のある子供さんもいると思います。共働き等の理由により昼食時に児童が一人で不安を抱えたままの食事では心身共に辛いでしょうし、児童同士のコミュニケーション促進の意味でも、感染症には十分な配慮を行いつつ、子ども食堂を運営していくべきではないのでしょうか？ 顧客の来店が減少して、運営が厳しい「食堂」さんへの働きかけ等で、場所の確保はさほど難しくないのであると考えます。</p>	<p>○各家庭で孤立する児童の状態を周囲が把握することは容易ではなく、困難を抱える児童をフォローする必要性は高いと考えます。 ○ご意見を踏まえ、各学校の担任教員が家庭訪問を実施するとともに、子どもの健康状態の確認や保護者面談についても随時実施しています。 ○感染症の拡大に配慮し、子どもたちを集めた食堂の開催は難しいところですが、フードバンクより食材提供を受けて、児童の見守りを兼ねた食材の配達をしてくださる民生委員の皆さまなどと協力しながら、子どもの見守りに取り組んでいます。 ○ご意見をいただいた、地域の食堂の皆さまとの協力関係については、今後の第2波、第3波に備えて、検討してまいります。</p>
2	<p>本当にパブリック・コメントの意見が少なかったのは残念だと思います。 先ずは知ってもらえる働きかけが必要だと思います。 パブリックコメントが少ないのは、興味がないからでしょうか。 パブリックコメントの意見が少なかったのは残念。新型コロナウイルス感染防止という非常に異例の事態であるから、なかなか意見を出すことが難しかったのかもしれない。期間を延長するなどの工夫が必要だったのではないか。 パブリック・コメントの意見が少なかったのは残念。周知が足りなかったのでは？</p>	<p>○パブリック・コメント制度による意見聴取にあたっては、広報誌への掲載やあいコムこうかによる放送などで周知を図りました。 ○新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言による全国的な混乱もあり、市民に十分伝わりきらなかったところもあるかと思えます。 ○今後は、パブリック・コメントだけに限らない意見聴取の仕組みの検討が必要であると考えます。</p>
3	<p>空き家に関しては、空き家バンクがうまく活用されていない感じがしますので民間の活用を考えてもよいと思います。</p>	<p>○空き家バンクについては、市内の宅地建物取引業者の協力を得ながら運営しているところです。 ○空き家は土地、建物の相続問題や仏壇の存在などの整理ができていないものも多くあり、空き家所有者の売却指向と借り手の賃貸指向のミスマッチが、空き家の活用が進まない大きな原因です。 ○これらの対策を行政だけで担うことは困難であることから、弁護士や司法書士、税理士会などの協力を仰ぎながら、ご意見のとおり民間の力を活用し、市場のなかで空き家が流通するような支援を進めてまいります。</p>
4	<p>具体的な取り組み、成果のマイルストーンがあると理解しやすいと思いました。</p>	<p>○様々な施策の進捗を計るひとつの指標として、マイルストーンの設定は有効であると考えます。 ○現在の総合戦略においても、施策ごとの成果指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定したところですが、途中経過の管理が十分とはいえません。 ○このことから「施策」を実現するための「手段」をまとめた実施計画で、年度ごとのマイルストーンを「行動計画」として設定することとします。</p>
5	<p>一般会計歳出予算構成の表を見て、人件費の割合が想像していたより少ないので、できるかぎり少人数で仕事をこなしていたださっていることがわかった。 人口の減少を避けるため、若い世代の時から市の制度をアピールする機会をできるだけ多くしたら良いと思う。沢山の人が「ずっと甲賀市に住み続けたい。安心だから」と思ってくださると思う。</p>	<p>○本市の施策は、他市に先駆けた制度や県内唯一の取り組みも多くありますが、市民の皆様への周知が十分ではないと考えています。 ○特に未来を担っていただく、若い世代に対するPRが必要であり、シビックプライドの醸成や市内企業の魅力発信を強化してまいります。</p>
6	<p>福祉の制度は申請主義なので、条件に当てはまっても利用していない人もいるのではないかと、沢山の人が利用された場合に予算が足りるかが心配。</p>	<p>○毎年の対象者数、申請者数を参考に予算を確保しており、公平な配分となるよう、必要に応じて予算の拡充（補正予算）をしているところです。 ○一方で制度を活用いただいていない人を「自己責任」と捉えるのではなく、制度を有効活用して、日常の暮らしの質を高めていただけるよう、行政からの制度の周知をこれまで以上に強化する必要があります。 ○特に、今回のコロナ禍においては広報、周知の必要性を痛感しているところです。</p>
7	<p>P10～ ①生きる力キャリア教育プロジェクトは今まで以上に企業と関わりを持つ事はできないか？インターンシップ・工場見学等の拡大・・・</p>	<p>○甲賀市の最大の特徴は「ものづくり企業」の集積にあると考えています。 ○「ものづくり企業」における人手不足の解消や若者にその魅力を伝えるため、地域や家庭、企業との連携により職業教育や起業家精神を育む必要があると考えます。 ○インターンシップや工場見学の拡充や、市内高校生との連携を進めることとします。</p>
8	<p>感染症のため、経済や教育、医療など多大な影響が出ていると思います。その対策費用なども、予算に入っているのでしょうか？</p>	<p>○令和2年度当初予算の編成時とは、状況が大きく変化しており、新型コロナ感染症対策として十分な予算とはいえません。 ○このことから、5月臨時議会及び6月議会において、補正予算を上程し、財源を確保する予定です。</p>
9	<p>具体的な内容を伴うパブリック・コメントの集約は大都市でも難しく、制度自体に問題があるのかもしれない。空き家活用は持続性のある利用になるのであれば有効だと思います。例えば信楽町では大きな日本家屋と共に大掛かりな機械や窯が放置されているところや、耕作されていない土地も多く、地域の資産を上手に活用できるような補助があると良いと思います。家屋を宿泊所に活用できるようにするための仕組みづくり（アグリツーリズム）や、集落の点々とした家屋を修復して街全体を宿泊施設にしたりする（アルベルゴ・ディフーズ）ヨーロッパの例なども参考になるのではないかと。またフランスやイタリアの例のように、町の振興に寄与することを条件に、価格0で譲渡する方法もあります（歴史的な城や灯台など）。これは永住先を探している外国人を対象にしても町の国際化や文化振興に役立ちます。</p>	<p>○いわゆる「待ちの姿勢」となるパブリック・コメント制度では、市民から多くのご意見をいただくことは難しく、この制度だけで市民の声を伺ったと考えるべきではありません。 ○より多くのご意見をいただけるよう、制度そのもののあり方を再検討したうえで、市民の皆さまの声を反映する様々な手法を組み合わせる必要があると考えます。 ○また、アフターコロナを見据えると、インパウンドだけに頼ることなく、地域の日常を活かした滞在型の観光振興を重視する必要があると、その資源として空き家や耕作放棄地の活用が求められます。 ○農家民泊の推進や東海道上における町屋を活かしたゲストハウスの運営など、自治振興会など住民主体の取り組みを応援できるよう、リフォーム助成制度などを整えてまいります。</p>
10	<p>他の地方公共団体においてもパブリック・コメントの意見提出数は非常に少ない傾向にあるが、制度趣旨からして、市民参画機会の確保及び政策形成の透明性公平性の観点から重要な制度です。これまで周知の拡大や意見僅少に対しての施策があれば、教えていただきたい。</p>	<p>○パブリック・コメント制度は、市の基本的な政策や計画の策定をする過程において、広く市民等からの意見及び情報の提出を受け、その意見を考慮して意思決定を行う制度です。 ○平成18年度の制度開始以降、様々な計画策定にあたり、パブリック・コメント制度による意見募集をしてきたところですが、最大で25件、最少で0件とバラツキが大きく、本市の人口規模から考えると多くのご意見をいただけているとはいえない状況です。 ○パブリック・コメントの実施にあたっては、広報誌や市ホームページへの掲載、行政情報番組（あいコム）を通じた文字放送、音声放送による周知をしており、さらに計画の内容に応じて商工会などの各種団体への個別依頼をしているところです。 ○一方でパブリック・コメント制度に限ることなく、計画の策定、条例の制定の初期段階から市民の皆様のご意見を伺うことが重要であると考えており、市民公募による各種審議会やタウンミーティング、市長座談会、市民意識調査、職員による出前講座、ヒアリングなど、形式にこだわることなく、アウトリーチで幅広く意見を聞き取ることとしています。</p>

11	<p>今年度予算の大きな注目点はコロナ対策である。個人はともかく市内に営業所を設けている事業者への手厚い保障は今後の市の成長に必要不可欠である。活発な地元企業の働きがない限り地域の発展は難しい。今こそ企業をサポートし、災害に強くそしてサポートも手厚い甲賀市のブランドを作るチャンスと考える。</p>	<p>○市民、事業者の先行きの見えない不安が広がっており、新型コロナウイルス感染症に対する対策に集中することとします。 ○まずは、市内の小規模事業主の家賃などの固定費の支援や、テイクアウト、デリバリーを実施する飲食店への支援を開始します。 ○今後は国、県などの制度を事業者が活用するための相談会や市内小規模事業者向けの支援制度、ものづくり企業のサプライチェーンの再構築など、アフターコロナを見据えた取り組みを検討してまいります。</p>
12	<p>オリンピック関連予算は令和2年度予算でよいのか。来年度も同様の事業を実施するのか。</p>	<p>○東京オリンピック・パラリンピック、全国植樹祭など延期となった事業は、来年度改めて予算計上をする予定です。 ○しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を考えるとこれまでと同様の取り組みは困難であり、「新しい生活様式」を見据えた取り組みへと変更する予定です。</p>
13	<p>空き家対策がそこまで必要なのか。固定資産税を上げるなど、所有者が対応せざるを得ない仕組みを構築してはどうか。</p>	<p>○空き家対策は大きく「活用」と「除却」の2つがありますが、修繕せずにそのまま活用できる空き家は僅かです。殆どの空き家は何らかの課題を抱え、時間の経過とともに課題の解決が困難となる傾向にあります。 ○このことから、空き家対策で最も有効なのは空き家になる前の「予防」であると考えられ、現在の所有者が将来の財産相続を考えるための機会（終活）や相続相談会の開催などに取り組んでいるところです。 ○また、空き家となった場合に生じる課題（特定空き家の固定資産税の減免除外など）を予め所有者に周知するなど、今後さらに増加が懸念される空き家の抑止力となる制度を検討する必要があると考えます。</p>

令和2年度 第1回総合計画審議会における意見（まとめ）

議題2 第2次甲賀市総合計画（第2期基本計画）の策定方針

	意見、質問等	回答
1	<p>(3) 人を育て、人をつくる 外国人人材の登用が謳われていますが、言語の壁についてはどういった具体策を取られるつもりでしょうか？何か国語くらの規模を想定しておられるのでしょうか？「ポケットーク」等、翻訳ソフト等もありますが、特に市役所窓口業務においてコミュニケーションが取れない事態も予想されます。「日本語勉強して来い！」的な対応ならかなり厳しいかと・・・</p>	<p>○甲賀市に住んでいる外国籍の方は42か国、26言語であり、現状でも全ての言語に対応した広報等を提供することは難しいと考えております。 ○「ポケットーク」などのICTを活用した翻訳ソフトを活用だけでなく、全ての市民に寄り添った丁寧な対応と、「やさしい日本語」や「ピクトグラム」などの複合的な取り組みで対応してまいります。</p>
2	<p>分野横断の5つの視点は、すばらしい指針であると思いますが、それぞれをスマートに進める情報の収集や分類が共有・分析されていなければ有効的なリソースが増やせないと思います。まずは多くのカテゴリから情報収集し市役所内や各機関が共有できるよう頑張っていたいただきたいと思っています。</p>	<p>○ご意見のとおり、様々な分野から情報やデータを集め、行政だけでなく関係機関との関係機関との共有のうえ、エビデンスに基づく施策を構築する必要があります。 ○各分野から集めたデータを取りまとめ、審議会委員の皆様にも提示させていただきます。</p>
3	<p>今回の新型コロナウイルスの状況により経済はもちろんのこと、人々の生活や考え方にも大きく変化が起こればと思います。 信楽は昨年秋からの大勢の観光客が一気に0になりました。ドラマが終わってからも焼き物ファンを増やしていこうと意気込んでいたのですが残念でなりません。 まちなか芸術祭も延期を決めたそうですが我々のような零細企業がどれだけ持ちこたえられているのか不安が募ります。 中、長期的にこの厳しい状況が続くとすれば今までとはまったく異なった観点で観光も考えていかないといけません。幸い甲賀市は自然に溢れ、農業も盛んで安心安全な食べ物も提供でき、土を触ることで癒しの時間も持てます。これから求められるライフスタイルには必要とされる要素だと思います。リモートワークが定着すれば、田舎で定住することも空き家対策になりそうです。 今はこの危機的状況の中でそれぞれが考えていく時間だと思っています。 子供たちの学校が休校になり、人と接することのない中で過ごすことが心配でもあります。地域で子供を育てるという意味でも地域共生社会は力を入れていく必要があります。 今、給食がなくなり食品ロスが問題になっていますが、本当に困っている家庭に届いていないように思います。 行政と地域が協力すれば届くべきところに届けられるのではないかといつも思っています。学区であったり、地域市民センターであったりも利用して。 今、この時にしっかりとシステムを作る必要があると思います。 いつ災害が起こるかもしれません。人は大きな力になると思います。</p>	<p>○NHK連続テレビ小説をきっかけとして、多くの観光客が本市を訪れていた矢先に新型コロナウイルス感染症が拡大により、様々なイベントが中止となり、市民、事業者、行政それぞれ残念な思いをもっています。まちなか芸術祭をはじめとするアフターコロナを見据えた取り組みを市民や事業者の皆さまとともに検討したいと考えています。 ○感染症の拡大と全国における緊急事態宣言を受け、市民、事業者の皆さんに先行きの見えない不安が広がっています。まずは安心を確保するために緊急的な施策が必要と考え、特別定額給付金や子育て世帯への臨時給付金、中小企業・個人事業主への支援事業等の対策を講じたところです。 ○そのうえで、次の「経済復興」「コロナとの共存」の視点から、これまでの日常とは異なる「新しい豊かさ」を中心に据えた取り組みが必要なのではないかと考えています。 ○学校や普段の仕事についても、リモートで実施される機会が増え、「移動」や「時間」に対する考え方や価値感が変わりつつあるのではないのでしょうか。 ○今回のコロナ禍により、対面による接触が制限されるなか、休校による児童の孤立や虐待などに気づくことの難しさや、地域住民による見守りの大切さも再認識したところです。 ○「ひと」と「ひと」の関わり大切さを再認識できた今だからこそ、区・自治会や自治振興会、市民活動への支援を拡充し、特に災害（南海トラフ、新たな感染症など）に備えて、地域市民センターをはじめとした行政組織のあり方の見直しを進めてまいります。</p>
4	<p>横断的な視点は非常に大切ですが、行政が縦割りで進まないこともあり、実行可能か疑問があります。組織の体制づくりも合わせて考えるなど柔軟に行っていただきたいです。コロナ対策を優先させるのは言うまでもありません。</p>	<p>○効率的な事務事業の執行と、専門性の高い市民サービスを提供するため、各部局による自立的な行政経営を重視してきたところです。 ○一方で、これらの縦割り意識が強まり過ぎると、部局間の協力関係が薄くなり、制度と制度の狭間の課題を解決することが難しくなり、大所高所から見た判断ができにくくなります。 ○このことから部局間連携を促すため、部局横断型課題解決チームを設置するとともに、併せて「横つなぎ」を促すための仕組みを設けてまいります。 ○いうまでもなく、行政の根幹的な責務は「市民の生命、財産を守ること」にあり、コロナ禍は、現在の市の最重要施策です。まずは新型コロナウイルス感染症の対策を重視してまいります。</p>
6	<p>市街地で移動に支障がありそうな方を見かけるのが少ないので、どんな生活をされているかが心配。早急に、「市のどこに住んでも安心して住み続けられる地域」になるように開拓を願いたい。</p>	<p>○482キロ平方メートルの面積を持つ本市において、通勤・通院、買い物などの日常生活を営むうえで「移動」はかせないものです。 ○居住する場所を問わず「安心して住み続けられる地域」となるよう、様々な施策を講じるとともに、多くの市民の課題を捉えることができるよう、市民意識調査を実施してまいります。</p>
7	<p>コロナウイルスの件で、収入が減った世帯に市からの現金支給をすれば良いと思う。</p>	<p>○国の支援策として、全ての市民に対して1人10万円給付金が支給されるとともに、売上が減少した事業者への給付金が支給されます。 ○県の要請に応じて休業等に全面的に協力された中小企業への支援金制度があります。 ○前年同期と比べ売上高が2割以上減少となった事業者に、店舗等賃借料の固定費を最大20万円（2か月相当分）補助いたします。 ○休業要請や営業時間短縮国が支給する児童手当給付世帯に給付される臨時特別給付金の1万円に、市独自に1万円を上乗せして支給します。 ○その他、支援策についても随時検討を進めてまいります。</p>
8	<p>新型コロナウイルス感染症による経済への影響は、今後数年間はつづくのではないかと思います。地域の経済対策を重視して頂きたい。</p>	<p>○新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市民、事業者に先行きの見えない不安が広がっています。 ○今回の感染症は、これまでの社会構造を根幹から揺さぶるものであり、これまでと同じ暮らし方、働き方は難しくなり、リーマンショック以上の影響が数年間続くのではないかと予想もあります。 ○まずは地域経済への影響を最小限に留めるとともに、アフターコロナ期における経済再生策につなげるため、必要な経済対策を検討してまいります。 ○新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについては、5月、6月と時期を逸せず予算化を進めてまいります。</p>
9	<p>市民を集めて意見交換の場を設けるのは難しいと思う。事務局が少人数のヒアリングを数多く実施し、その結果を委員で共有することに変えてはどうか。</p>	<p>○ご意見のとおり、大人数での意見交換会などの実施が困難であると考えます。 ○個別での対応やリモートでの実施など、これまでとは異なる市民の意見を集める方法を検討してまいります。</p>
10	<p>(3) 人を育て、人をつくる 日本の教育は、クラス全員に合わせるという集団教育ですが、個人の得意分野や好きなことを伸ばして、その才能を引き出してあげることが必要ではないかと考えます。個人個人違う個性が素晴らしいと思います。</p>	<p>○全国一斉休校など想定外の状況が起こり、ICTを活用した遠隔教育や家庭学習など、教育のあり方そのものを再考する機会を迎えています。 ○学力だけにこだわることなく、それぞれの個性を伸ばし、自らが主体的に学び、多様な経験を積む「アクティブ・ラーニング」の取り組みを進めてまいります。</p>
11	<p>(5) 地域共生社会を築く フードロスの出ない社会が理想ですが、フードバンクびわ湖さん、行政、社協さんとの連携で、生活困窮者の方に届く仕組みづくりをお願いしたいです。</p>	<p>○甲賀市社会福祉協議会、フードバンクびわ湖、甲賀市（生活支援課、生活環境課）の連携を進め、生活困窮者や福祉施設への食材、生活物品の提供など、食品ロス削減と生活支援の仕組みを構築してまいります。</p>

12	5つの視点の中でSociety 5.0を見据えたスマートシティの実現とありますが、スマートシティの概念が都市のインフラだけではなく、地方に適用される例として国際的に発信できると思います。また社会の高齢化、外国人問題に伴って、インクルーシブな環境を整えるという方策は、これからの地方都市にとってマストになるものだと考えます。本当の意味で優しいまちづくりに貢献することと思います。これからの日本では流入した大量の外国人のケアが大切になってきます。彼らにも市民と同様により優しい就労システムづくりが必要です。また生活困窮者へのケアプログラムは、フードロス解消と組み合わせた試みがヨーロッパを中心に始まっていますので、参考になるとと思います。	○アフターコロナにおいては、スマートシティやデジタルガバメントの取り組みはさらに加速すると考えられます。特に中山間地域の課題は、ICT等の未来技術の活用で解決できるものも多く、今後、重点的な取り組みが求められます。 ○ICT技術の活用は、外国人住民の就労や日常の暮らしの支援につながるものであり、住民同士の円滑なコミュニケーションづくりにつながることを期待しています。 ○生活困窮者へのケアとフードロスの解消については、甲賀市社会福祉協議会、フードバンクびわ湖、甲賀市の連携により取り組みを進める予定です。 ○ヨーロッパの事例を参考として、フードバンクの取り組みにご協力いただきますようお願いいたします。
13	包括支援センターにおける地域高齢者に対するサポート体制の強化。福祉の問題は、様々な分野を横断するが、横の連携が不足している。	○包括支援センターにおける高齢者へのサポートだけでなく、子育て、障がい、困窮も含めた「我が事・丸ごと地域共生」の取り組みが求められています。 ○特に複合的な課題を抱える相談者に寄り添い、横のつながりでチームでサポートする仕組みが必要であると考えます。 ○地域包括支援センター、社会福祉協議会、地域市民センターの連携により、身近なところで「丸ごと」相談を受け止める体制づくりを進めてまいります。
14	介護サービスの情報をしっかりと住民に広報する。住民は、実際にサービスを受ける当事者になるまで、サービスの内容や手続きにどの程度時間を要するのかを知らない。情報を共有することで、介護を受ける側のストレスや市への苦情が減るのではないかと。	○実際に介護サービス等の当事者（受給者）となるまでは、様々な支援情報への興味が薄くなり、理解への意欲が低くなる傾向にあります。 ○しかしながら、誰もが障がいを抱える可能性があり、必ず老いを迎えることを考えれば、出生から亡くなるまで、ライフステージごとに市の施策（内容や手続き）を予め理解しておくことは、個人の将来設計を考えるうえでも、大きな意味があります。 ○このことから、市の施策を「見える化」を進めるなど、より多くの市民の理解が得られるよう、丁寧な情報発信に取り組みます。
15	同行支援に対する支援者の育成不足。社会福祉協議会が同行支援を含めトータルで支援することが理想だと考えている。社会福祉協議会で対応できない場合は、民間のサービスを利用している。	○移動のための支援施策はあるものの、ガイドヘルパー等の同行支援者が不足しています。社会福祉協議会や民間サービスの協力を得ながら、同行支援者の育成に取り組んでまいります。
16	LINEによる情報の共有をしてほしい。現在の高齢者は、スマートフォンを利用している方が多くいる。使い方がわからない方は、講習などを開いて勉強する機会を作り、情報格差を埋める。できない人がいるから進めないのではなく、できるところから進めていくべきだと思う。（行政のコストや手間の削減にもつながる）	○インターネットやスマートフォンは、水道、電気などと同じ社会基盤（インフラ）となりつつあり、これらの有無による情報格差が、日常の暮らしの格差につながる懸念が懸念されます。 ○これらの情報格差を埋めるための取り組みを進めてまいります。
17	外国人の方に対する支援の在り方を検討すべき。人口が減少する中で、地域の一員として活躍してもらうためにできることを考える。	○市内における外国人人口は3,748人(R2.3月末)と人口の約4%を占めており、ものづくり企業が集積する本市において、外国人労働者は大切な経済活動の担い手です。 ○その一方で、外国人が単なる労働者ではなく、地域社会の担い手として活躍いただけるよう、国際交流協会との連携を図りながら、活躍の場づくりを進めてまいります。
18	外国人支援はプロジェクトチーム（専門の課）を立ち上げてでも重点的に進めていくことが大切だと考えている。	○多文化共生推進計画の策定にあたり、多文化共生推進庁内チームを設置したところで、 ○また、外国人市民が増加するなか、誰もが暮らしやすい、多文化共生のまちづくりを進めるため、政策推進課に多文化共生係を設置したところで、 ○市民生活に直結する窓口には、外国語に対応できる職員を配置するなど、重点的な取り組みを進めています。
19	審議会の進め方について、全体的にテーマが広く何から議論すべきかわかりにくい。各テーマを明確にしたうえで、議論→発表の流れにしたほうが、それぞれの得意分野を活かしつつ、議論を深めることができるのではないかと。	○甲賀市総合計画は市政全般の羅針盤となる計画であり、幅広い分野をカバーすることは難しいものがあります。 ○テーマを区切ったり、分科会形式とするなど、審議会での議論の方法を検討させていただきます。
20	新型コロナウイルス感染症がある程度収束させることが一番の課題。それに伴う、医療関係者の皆さんを応援しながら、地域経済対策も考えていく頃が大切。不特定多数の人を集めての意見交換会などは困難だと思うので、少人数でのヒアリングを実施し、その結果を委員で共有することにしてはどうか。市民からの意見聴取の方法を考える必要があると思う。	○不特定多数が集まる意見交換会の実施は困難な状況ですが、少人数のヒアリングや電話での聞き取りなど、感染症リスク分散をしながら実施したいと考えています。 ○庁内で現場従事者に近い職員等にもヒアリングを行うなど、市民の日常の暮らしに近いところで、様々な意見をいただき、検討を深めてまいります。
21	工業出荷額上位の市として、子供の時から、世界に負けないモノづくりをアピールして、減少をとどめていただきたい。	○本市は県内製造品出荷額12年連続1位のものづくりのまちであり、多くの市民が市内企業に就業しています。 ○このことから、ものづくり企業に関連した固定資産税や市民税など、市の税収は市内企業の影響を受けやすい構造にあり、市内ものづくり企業における事業者不足など、企業の経営的危機は市の危機にもつながります。 ○「ものづくり」の魅力を伝えるとともに、職場体験を通して、自らがなりたいと思える職業を発見できる機会づくりを進めてまいります。
22	市民参画について、タウンミーティングや各団体ヒアリングについては、中高年が主を占め、次代を担う若年層（10代20代）の意見収集には不十分と考える。その為、SNS(Line等)上で若年層については、比較的容易に意見を抽出できる仕組みを導入すべきではないか。国家レベルでは実施しているが、「例 新型コロナ対策のための全国調査」のように。回答結果により本市の政策実施の為に有益性が期待されるのであれば、回答者に対して一定の特典等を付与するののも一つの手段と考える。	○市民意識調査の回答数は中高年に偏る傾向にあり、様々な年代の意見をいただくための手法として、成人式におけるアンケート（聞き取り調査）やかふか21子ども未来会議（子ども議会）との意見交換会などを実施しているところ。 ○ご意見のとおり、SNSなどの双方向性のツールを用いた意見聴取の方法について検討させていただきます。
23	「（2）仕組みを変える」とあるが、可能であれば今回のコロナの影響でテレワークやリモートなどの活用が必要視されているので、行政への申請手続き等のシステム化リモート化を盛り込むとより4年後の目指す市制に近づくのではないかと。	○新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークやサテライトオフィス、行政手続きの電子申請などの取り組みが加速するものと考えています。 ○これまで取り組みが不十分であったこれらの施策をアフターコロナにおける重点施策として位置付けるなど、国の進めるsociety5.0の取り組みに連動して進めてまいります。
24	「（5）地域共生社会を築く」の中で、持続可能な社会を実現するためには、ICTが必要になるため、情報弱者を作らない仕組みが必要ではないか。	○マイナンバーの活用などICTを活用した行政サービスの効率化と市民サービスの向上に取り組むためには、情報技術を利用したり、使いこなしたりできる人と、そうでない人の間に生じる貧富や機会、社会的地位などの格差を解消することが前提となります。 ○このことから、これらデジタルデバイドとよばれる格差の解消に向けて、官民連携によるサポート体制づくりを進めます。

令和2年度 第1回総合計画審議会における意見（まとめ）

議題3 市民意識調査の設問

	意見、質問等	回答
1	1. 回答率をどの程度でお考えですか？ただ郵送やオンラインではおそらく50%行かないと考えます。回答送付による特典をつけるのも一考かと。 また、区等の自治体経由での協力を願う方法も有効と考えます。	○甲賀市の人口規模においては、概ね1,000件以上の回答があれば、市民の意見を代表していると統計上判断できます。 ○令和元年度の回収率については全世代で39.5%であり、20歳代以下19.0%、70歳代以上で55.5%と若い年代ほど、回収率が低い傾向にあります。 ○回答による特典や区・自治会経由の協力については、無作為抽出や回答者の匿名性を保つうえで難しい側面もありますが、今後の回答状況を踏まえたうえで、検討させていただきます。
2	地域防災に関する設問がほとんど見受けられません。 コロナ禍、台風等の風水害、地震災害等における不安は市民の大多数がお持ちだと思います。 地域防災に関する設問事項も是非加えていただきますようお願いいたします。	○新型コロナウイルス感染症もひとつの災害であり、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震やコロナとは異なる新たな感染症など、地域防災は今後の最重要テーマです。 ○ご意見の設問については追加いたします。
3	暮らしの満足度調査は必要だと思いますが、基準が不明瞭で何の判断で満足しているのかわかるように、町の景観や生活の利便性、カルチャー、交通機関などを直接的な生活に関わる問いを5段階評価してもらおうなどしてから全体的な満足度評価をいただいた方がいいのではないのでしょうか。	○日常の暮らしの満足度を5段階で評価する方法と、より具体的な質問を比較するなど、クロス集計で分析できるようにします。
4	下記のようなものを入れてくださいますか 汗をかくような運動・スポーツを週1時間以上行っていますか あなたは喫煙していますか？ あなたは毎日 飲酒（日本酒二合以上 缶ビール350cc 2缶以上）していますか？ あなたの体重は何キロですか あなたの身長は何センチですか？	○調査3は健康づくり等に係る調査であるため、関係部局と協議のうえ設問の追加を検討いたします。
5	回答しやすいレイアウト、紙の色の工夫などして回収率を上げる工夫をお願い致します。	○質問の表現方法、レイアウトや体裁については、回答してもらいやすいよう工夫します。
6	16歳の市民（学生）、外国籍の方が答えやすいように工夫してほしい。75歳以上の方、特に80歳以上の方にも回答を求めるなら、文字を大きくするか聞き取りも必要かと思えます。 障害により自分で答えられない方のために、代理人記入欄が必要ではないか。	○市民意識調査については、無作為抽出で選出された市民の方に送付しているおり、外国籍住民の言語や高齢者向けの質問票などを分類することが困難となっています。 ○「ふりがな」や可能な限り「わかりやすい日本語」を使うなどの配慮をしております。 ○なお、内容が理解できない外国人の方に対応できるよう、市民意識調査表に電話連絡先等を記載し、通訳等によるフォロー（代理記入等）を行います。
7	「道路・交通」は毎年の市民意識調査でも満足度が低い。では、「公共交通」と「自家用車（道路）」のどちらを重視するのか聞くべきではないか。	○ご意見の設問については、令和元年度に実施しており、興味深い結果を得ています。※結果はホームページで公開しています。 ○総数としては「公共交通」を重視する回答が多い傾向にあります。 ○地域別では、土山地域では「公共交通」を重視し、信楽地域では「道路整備」を重視する傾向にあり、鉄道の有無や渋滞の状況によるものと考えられます。
8	<調査その3 生活環境課> ・生ごみ堆肥化の認知度、実行性。過去にされてた方は、続けられなくなった理由も知りたいです。	○ご意見を踏まえ、設問の追加を検討します。
9	質問事項は的確で良いと思います。ただ設問が非常に多く、多岐にわたっていますので、回答者への負担についても考慮すべきではないかと思えます。これに回答することによるメリットや市政に対するアクションの重要性などを、上手に伝えられると良いのですが。	○調査を3つに分けるとともに、対象者を変えるなど、1人あたりの回答数を減らすことで回答者の負担を減らすように配慮します。 ○今回の市民意識調査の結果を踏まえ、今後4年間の市の重点的な施策の方向性を定めるなど、その重要性をメッセージなどで伝えるようにします。
10	感染症に対する意見項目を設けてみてはどうか。	○今回の新型コロナウイルス関連の設問については、別途設問の追加を検討します。
11	今後の人口ビジョンを考える中で、「市外に転出後、再び転入された方（特に進学や職業訓練を経て戻られた若い世代）」を増加させ囲い込むことが重要であると考えます。その為に、付問として戻ってきた理由を聞いて実態を把握すべきではないか。	○ご意見を踏まえ、設問の追加を検討します。
12	住みやすさに繋がる公共交通機関(鉄道・バス)の拡充の為に、利用者の増加が不可欠であり、まずは利用実態の把握が必要となる。本市においては、通勤通学で利用される方が多くを占めていることから、各調査の基本項目の付問として「通勤通学方法」及び「その通勤通学方法を選んだ理由」を加えるべきではないか。	○ご意見を踏まえ、設問の追加を検討します。
13	設問において「自治振興会」と「区・自治体」の性質や役割の違いについてわからない方も少なくないと感じるので、解説を設けるべき。	○「自治振興会」や「区・自治会」の違いや役割などの注釈を入れるなど工夫します。
14	正直あれだけの質問が手元に届いても回答する気がおこらないと思う。対象先は疎らになるかもしれないが、質問のカテゴリーごとに区切り、1名当たりの質問数を減らすべきではないか。郵送費用やより正確なデータ取得に対してデメリットはあるかもしれないが、無回答者を極力減らすためにも回答者の立場に立ち、回答する負担を軽減する方法を考えていくべきと考える。	○調査を3つに分けるとともに、対象者を変えるなど、1人あたりの回答数を減らすことで回答者の負担を減らすように配慮します。
15	「子どもにメディア教育をしているのか」「何年先まで見通した行政サービスを求めるのか」の設問を追加してはどうか。	○ご意見を踏まえ、設問の追加を検討します。